事例No.	777
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	群馬県渋川市

事例区分	公営企業

タグ	・病院事業 ・組織改革 ・公共施設活用

事例種類	公立病院と民間病院等の公立病院以外の病院との間の再編・ネットワーク化

事例内容・タイトル

渋川市立渋川総合病院と独立行政法人国立病院機構西群馬病院における再編統合の取組

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

病院：事例19

○ 事例名等

事例名	渋川市立渋川総合病院と独立行政法人国立病院機構西群馬病院における再編統合の取組
団体名（病院名）	群馬県渋川市（渋川総合病院、国立病院機構西群馬病院）

《再編・ネットワーク化の類型及びその概要》

類型	公立病院と民間病院等の公立病院以外の病院との間の取組
概要	渋川市立渋川総合病院と独立行政法人国立病院機構西群馬病院を再編統合し、独立行政法人国立病院機構渋川医療センターとして地域医療の充実を図る

○団体・事業の概要

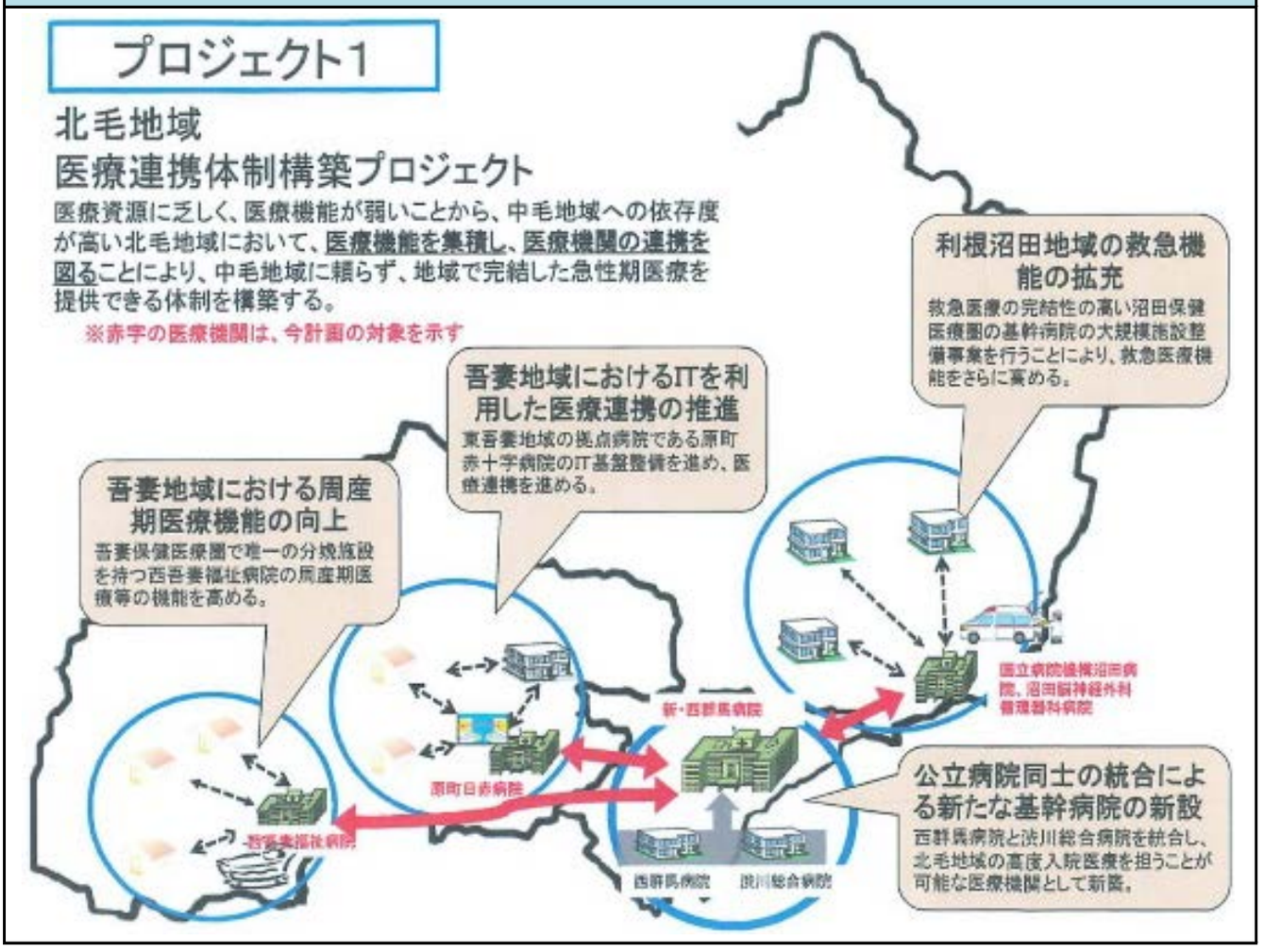
病院建物外観		地域において担っている役割	【渋川医療センター】北毛地域の基幹病院として医療機関の連携を図ることにより、地域で完結した急性期医療を提供できる体制を構築する。
団体名（病院名）	独立行政法人国立病院機構渋川医療センター		
行政区域内人口（人）	78,551	行政区域内面積（㎢）	240.27
事業開始年月日	平成28年3月26日	経営形態	公立病院以外の病院
許可病床数（病床種別）	450床（一般300、結核46,感染症4,重心100）	稼働病床数（病床種別）	450床（一般300、結核46,感染症4,重心100）
診療科数	26科目	特殊診療機能（※2）	訓、ガ
指定病院の状況（※3）	救、臨、が、感、災、地、輪	看護配置	7：1
職員数(人)	474 (H30.4.1)	経常収支比率（%）	101.1
医業収支比率（%）	98.1	病床利用率（許可病床）（%）	71.8

※1　上記表中の「行政区域内面積」は、平成28年10月1日時点。それ以外の計数は、平成30年3月末日時点。

※2　ド…人間ドック　透…人工透析　I…ICU・CCU　未…NICU・未熟児室　訓…運動機能訓練室　ガ…ガン

※3　救…救急告示病院　臨…臨床研修病院　が…がん診療連携拠点病院　感…感染症指定医療機関　へ…へき地医療拠点病院
災…災害拠点病院　地…地域医療支援病院　特…特定機能病院　輪…病院群輪番制病院

構想区域等の概要



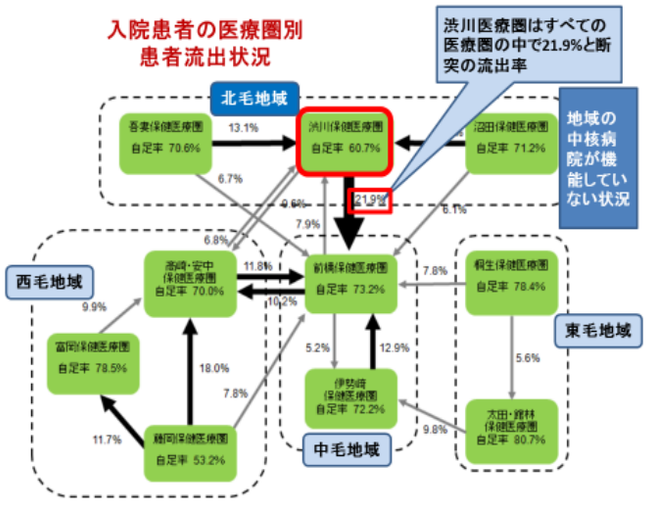
1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

・渋川保健医療圏(渋川市、榛東村、吉岡町)では、圏域内に拠点となる病院がなく、前橋保健医療圏に対する依存関係が強い状況にある。

・渋川総合病院では、国の医療制度改革の影響を強く受け、経営安定化に課題を抱えている。

・西群馬病院では、施設の老朽化や患者の利便性の向上等に対応するため、施設を移転して新たに整備する計画を進めてきた。



(2)検討を開始した契機・導入過程

時期	取組内容
平成21年12月	西群馬移転計画、その後調整のうえ平成22年5月市として協力を決定
平成22年8月	渋川地区医療問題検討会の開催
平成23年1月	西群馬病院と渋川総合病院の再編統合決定

・病院再編統合に当たり、その財源として、国の平成22年度地域医療再生臨時特例交付金を活用することになり、群馬県が策定する地域医療再生計画に対して渋川市と西群馬病院とが共同で事業提案を行い、平成23年11月7日付けで交付額28億6,100万円の内示。
・平成24年2月21日には、国立病院機構と渋川市との間で、新病院の整備及び運営に関する基本協定書を締結して、本格的に事業着手。
・新病院の経営主体は国立病院機構が担い、新病院の開院に合わせて、渋川総合病院は、廃院。
・新病院整備に係る基本計画を策定(平成24年7月)して、病床規模を450床(一般300床、重症心身障害児(者)100床、結核46床、感染症4床)、診療科目を16科目(平成26年度当初で20科目)と定めて、政策医療と地域医療の一層の充実を図ることとした。

(3)関係者との調整

時期	取組内容
平成23年3月	渋川市議会議員全員協議会(病院再編統合関係　以降延べ7回開催)
平成23年5月、12月	渋川市長と国立病院機構理事長との会談(事業推進、負担等)
平成24年3月	新病院整備に係る地元説明会(4カ所)
平成24年3月	渋川総合病院再編統合問題特別委員会(以降　延べ10回開催)
平成24年6月	新病院建設委員会(基本計画等審議　以降延べ3回開催)
平成25年11月	新病院用地地権者説明会(用地買収関係)

・職員、労働組合については、平成23年3月8日病院職員へ再編統合の方針を市長から口頭説明し、正式発表(平成24年2月)以降、病院職員・労働組合に対し開催の必要がある場合、または相手側の開催要請に応じる必要がある場合に説明会を実施した。
・医師の確保については、渋川市、西群馬病院、群馬県と連携をとり、群馬大学の各教室に再編統合の説明と専門医の確保について要請。

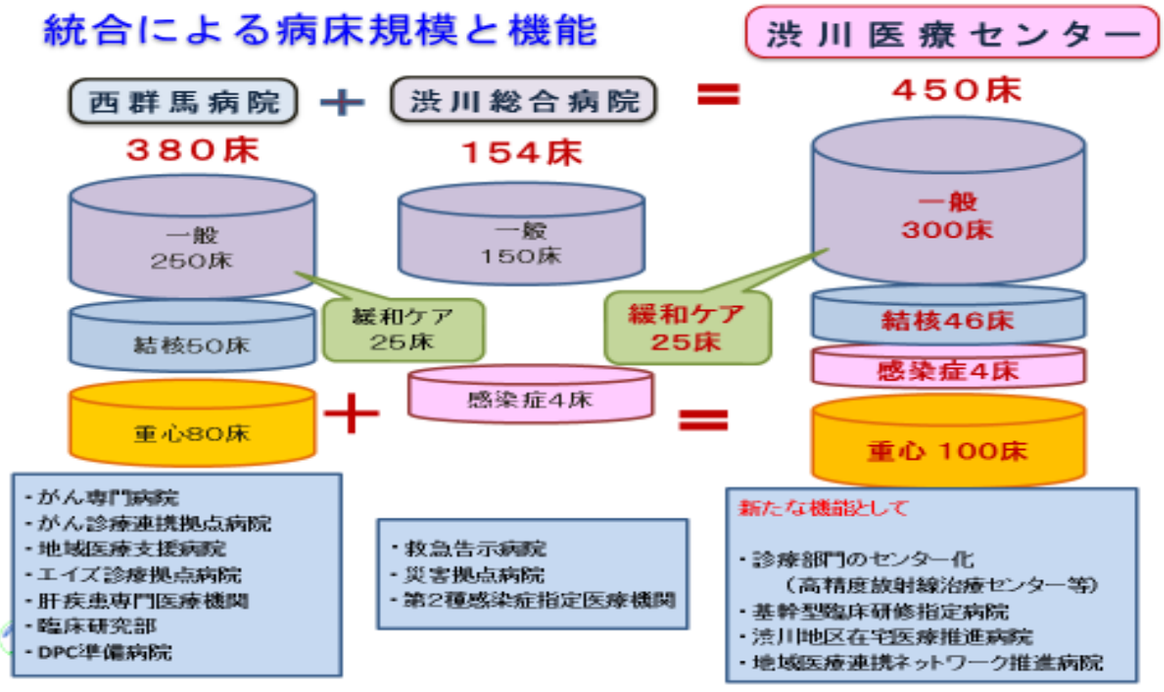
(4)人事・財務上の対応
・　渋川市の職員の身分移行について
基本協定に基づき、医療職については意向調査を行い、希望者は選考(全員合格)の上、新病院職員となった。希望しなかった者は退職。事務職は市に残留。
・　退職給付について
基本協定に基づき整理退職となることから例規に基づき退職時特昇を実施した上で、退職手当を支給した。

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

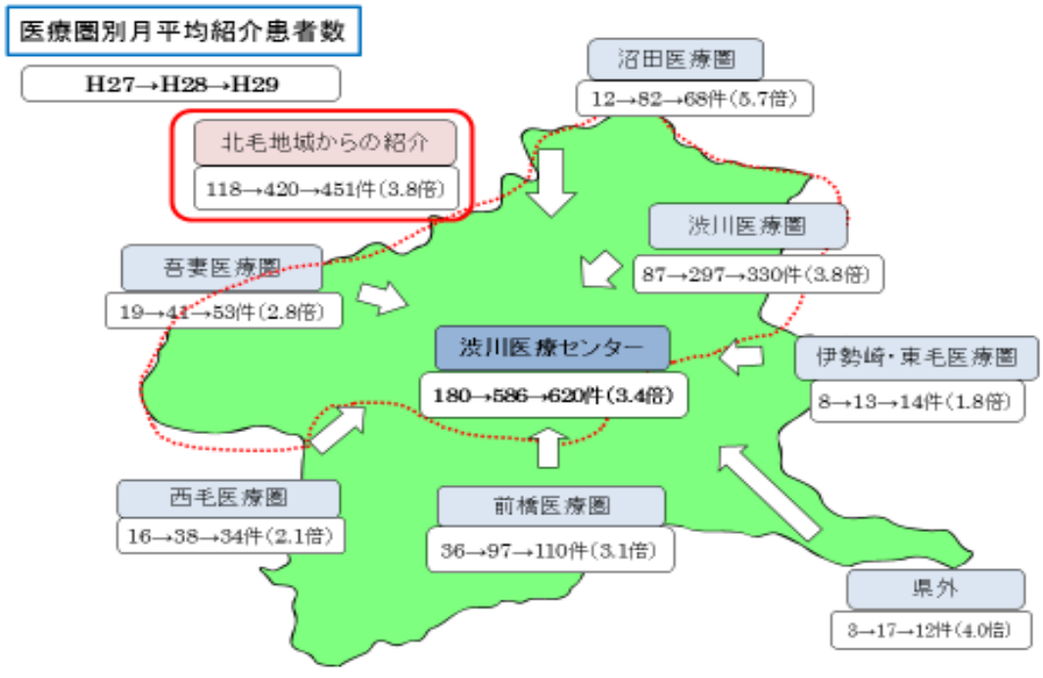
現状を踏まえ、渋川市における地域医療の一層の充実を図るため、西群馬病院の移転整備計画に合わせ、西群馬病院と渋川総合病院を再編統合し、市内子持地区白井地内に新たな拠点病院を整備する。

新病院は、西群馬病院の診療機能に、渋川総合病院のもつ救急、災害、感染症医療の診療機能を統合して地域医療の充実を図り、地域の中核的病院を目指すものとした。



(2)効果

再編統合により、入院、外来患者数も増加、夜間急患の受け入れも増加し、前橋医療圏への依存度が減少傾向となった。



3. 再編・ネットワーク化に取り組む上での都道府県の関与や役割

・病院再編統合に当たり、その財源として、国の平成22年度地域医療再生臨時特例交付金を活用することになり、①群馬県が策定する地域医療再生計画に対して渋川市と西群馬病院とが共同で事業提案を行ったこと、②県の北毛地域医療連携体制構築プロジェクトの一つとして採用されたこと、③県の医師確保対策室が群馬大学各医局と西群馬病院長、渋川総合病院長との面談調整をしてくれたことが、大きな成果に繋がった。

4．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点
・財源の問題として、補助金等の活用ができるかどうか。
・職員の移行にあたって、新病院における給与などの処遇や退職手当の件については解決まで時間を要したことから、十分な説明が必要となる。(給与については、差が大きかった場合の理由の説明、退職手当は通算できないのか等の疑問に対して市としてできる事とできないことをしっかり説明して理解してもらうこと、その他細かい違いについて、一つ一つ丁寧に個別面談で対応することが大切です。)

(2)今後の課題等
・病院運営は国立病院機構が主体となるため、渋川市としての直接的な課題はない。
・間接的に地域医療の充実に対しどう関わっていくかが課題となる。たとえば、将来、診療機能の拡大や大規模改修が必要となった場合の費用負担等について検討が必要となる。

〇問合せ先

担当課	渋川市保健福祉部健康管理課		
TEL	0279-25-1321	MAIL	kenkoh1@city.shibukawa.gunma.jp